

# DX 推進プロジェクト 公募要項

2022 年 1 月 28 日 更新

## 目次

- 1 プロジェクト概要
- 2 交付申請方法
- 3 留意事項
- 4 実施期間中に行うこと
- 5 実績報告
- 6 各種問い合わせ

### 【公募期間】

公募申請受付開始：2022 年 2 月 3 日（水）

申請受付締め切り：2022 年 3 月 25 日（金）、17 時まで

採択発表：順次

機器導入期間：2022 年 5 月 13 日（金）まで

事業実施期間：採択決定後～2022 年 6 月 17 日（金）まで

実績報告期間（支給申請期間）：2022 年 6 月 24 日（金）まで

支給通知予定日：2022 年 7 月 15 日（金）までに通知。

推進支援金支給予定日：2022 年 8 月 26 日（金）までに支給予定。

申請フォーム及び申請に関する問い合わせ先

補助金ポータル運営事務局

【お問合せメールアドレス】

[info-pj@hojyokin-portal.jp](mailto:info-pj@hojyokin-portal.jp)

※申請用フォーム(P.7 参照)にて、必要事項、必要書類をご提出ください。

※問合せの対応時間は、【10:00-17:00】となります。（土日祝日を除く）

本公募要項及び下記ホームページに掲載されている情報をご覧いただき、ご不明点がございましたらお問合せをお願いいたします。

※審査方法や審査結果についてのお問い合わせには返答出来かねますので、御了承ください。

※申請方法やご相談のために訪問頂いても対応出来かねます。ご了承ください。

※申請の際は、必要書類等に不備がないか、ご確認ください

### （目的）

1 DX 推進プロジェクト（以下「推進支援金」という。）とは、株式会社補助金ポータル（以下「当社」という。）が行う独自のプロジェクトである。このプロジェクトは、中小企業事業主に対し当社が蓄積した情報

を基に掲げる推進支援金（支給金額を一律に定め、申請方法が簡略かつ審査が迅速であり実用性の高い支援金）を交付することにより推進支援金を活用した事業の取組の推進を図ることを目的とする。

※本プロジェクトの財源は国や都からではなく、株式会社補助金ポータルより出資する。

（交付の対象及び支援金額）

2 この推進支援金は、当社が掲載する申請専用サイトに登録されているツール（以下「推進支援対象商材」とする。）の購入費用を対象としている。推進支援金の申請を行った大企業およびみなし大企業、中小企業事業主、個人事業主に対し、審査後、支給決定を受けた事業主に推進支援金を支給する。なお、当社が定める募集定員に達した場合は申請期限前でも審査対象外とし、登録商材以外を購入した場合、審査対象外とみなす。

補助率及び 1 企業当たりの上限額は下の表のとおりとする。

支給金額	申請可能回数
初期導入費用に対して 5 万円を一律支給（税別） ※申請条件を満たした場合 ※事務 SOL の年間契約を結んでいた方が対象です	1 回 ※法人単位ではなく事務所単位で申請可能

申請の流れ及びスケジュール



1. 交付申請：2022 年 2 月 3 日（木）～2022 年 3 月 25 日（金）、17 時まで  
※申請があった事業主へ順次、審査結果を通知する。
2. 事業実施：採択決定～2022 年 6 月 17 日（金）
3. 支給申請：採択決定～2022 年 6 月 24 日（金）、17 時まで
4. 支給審査：実績報告後、順次。2022 年 7 月 15 日（金）までに支給決定
5. 支給：2022 年 8 月 26 日（金）までに支給。指定口座へ入金。

## 2 交付申請方法

（交付申請）

1 推進支援金の申請を行おうとする大企業またはみなし大企業を含む、中小企業事業主 または個人事業主（以下、申請事業主）は、当社が定める申請フォームより 2022 年 3 月 25 日（金）までに必要事項及び提出書類を提出しなければならない。

(交付決定の通知)

2 当社は前項の交付申請の提出があった際は審査の上、申請事業主が適当であると認めた場合は、交付の決定を行い「交付決定通知」により交付決定とする。また必要書類の不備、その他適当でないと認めた場合は不交付の決定を行い、「不交付決定通知」にて、当該申請事業主に電子メールにて通知するものとする。

尚、審査内容に関しては原則、非公表とする。審査に関する問い合わせに対しても同様。

3 当社は、交付申請を受けた日から起算して原則として 1 か月以内に交付又は不交付のいずれかの決定を行うものとする。

※オンライン申請の為、郵送での受付不可。

交付申請時に必要となる添付資料は以下の通り。

(1) 法人の場合

登記簿謄本	履歴事項全部証明書（発行から 3 か月以内のもの）
決算書	損益計算書（法人名が記載されているもの） 内容が確認できるようにスキャン又は 全体が映るように写真を撮ること。

(2) 個人事業主の場合

開業届	写し
写真付き身分証明書	有効期限内のもの

※創業直後で決算を迎えていない法人の場合は、その旨を記載し、登記簿謄本のみの提出を認める。

※申請時に提出頂いた資料等は、本支援金のみを使用する。

(事業実施期間)

4 事業を実施することができる期間は、交付決定の日から 2022 年 6 月 17 日（金）までとする。

(交付決定内容の変更)

5 申請事業主は推進支援金の申請を行い、交付又は不交付の通知を受け取った場合、申請内容に変更がある場合運営事務局に変更希望の旨を記載した電子メールを送信しなければならない。

(申請の取下げ)

6 申請事業主は交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服がある場合に 推進支援金の申請を取り下げようとするときは、当社が定めるメールフォームにて通知を受けた日から起算して 15 日以内にその旨を記載し提出しなければならない。

7 当社が前項の承認をしたときは、「事業中止・廃止承認通知」により、速やかに電子メールにて当該事業主に通知するものとする。

8 表にて記載の項目に該当することが発覚した場合即刻申請を取消することができる。（該当すると判断され

た時点で不採択又は交付取消となる)

公序良俗に反する事業
同一法人・事業者が今回の公募で複数申請を行っている案件。
申請時に虚偽の内容を提出した事業者
社会通念上、不適切であると判断される事業 (風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第121号)第2条により定める営業内容、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がある場合等)

### 3 留意事項

DX 推進プロジェクトにおける留意事項は、以下の通り。

- (1) 交付決定前に契約、発注、納品、支払い等を行った申請は、推進支援金を受けることができない。
- (2) 専用サイトに商材登録している事業者を商材導入支援事業者(以下、商材導入支援事業者という)、審査の結果交付決定がおりた申請事業主は、推進支援対象事業者と呼ぶ。
- (3) 提出された申請書や添付書類の内容に疑義がある場合や運営事務局からの調査の要請に応じない場合、または調査内容の結果により、推進支援金を受け取ることができない場合がある。
- (4) 支払いの事実に関する客観性の担保の為、商材導入支援事業者への支払いは、原則、銀行振込又はクレジットカード支払い、ネットバンク支払いとする。なお年間契約などにより月々の支払いが生じる場合のみ、契約内容を確認できる補足資料を提出することで推進支援対象経費として認める。また、途中解約等違約金が発生する場合は 商材導入支援事業者との購入時の契約内容に従うものとする。  
※補助事業者名義でない口座より支払っている場合、推進支援金を受けることはできない。
- (4) 本事業の遂行にあたり、推進支援対象事業に係る経理については、推進支援金以外の経理と明確に区別し、その収支状況を会計帳簿によって明らかにしておくこと。
- (6) 推進支援対象事業者と商材導入支援事業者との契約に際し、当社が特定の商材登録事業者の営業案内を  
推進支援対象事業者に持ち掛けることはない。
- (7) 推進支援対象事業者が商材導入支援事業者との契約時に定めた事項を違反した場合について当社は責任を負わない。
- (8) 交付申請時に入力した情報に変更が生じた場合、速やかに事務局へ報告すること。

- (9) 交付決定後に変更が生じた場合、速やかに商材導入支援事業者へ共有し、運営事務局へ報告を行う。報告の内容により交付決定の取り消し、推進支援金の返還命令等の処置を行う場合がある。
- (10) 推進支援対象事業者と、商材導入支援事業者との間で、事務 SOL の年間契約を結ぶことが推進支援金支給の条件になる。

#### 4 交付決定後から事業実施期間中に行うこと

- ① 機器の契約、発注  
交付決定前の契約等は補助対象にならない。交付決定後、契約を行うこと。契約内容、契約日、金額に相違がないか確認すること。
- ② 機器の納品、導入  
納品日、内容、導入開始日に相違がないか確認すること。
- ③ 機器の代金支払い  
支払いが完了したことが分かる証憑を支給申請時に提出すること。

#### 5-1 実績報告

(購入証明)

1 申請事業主は機器の購入・導入が完了した日付から概ね 30 日以内に購入証明を行う。証明方法は所定の支給申請フォームに不備なく支払い証明及び購入実績を報告しなければならない。(郵送受付不可)

(交付決定後の報告について)

交付決定後に事業実施案内メールにて送付される専用フォームに事業実績を報告すること。  
以下の証憑類等は提出する必要があるため適切に保管すること。

【支払い方法と提出証憑】 下記以外の支払いは認められない。

銀行振込の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 振込明細書</li> <li>・ 利用明細書</li> <li>・ 請求明細のわかる資料</li> <li>・ ネットバンキングの取引終了画面</li> <li>・ 通帳の表紙と取引該当ページ</li> </ul> <p>※内容確認を行う項目は、支払元の口座番号、支払元の口座名、支払先の口座名、支払金額、支払日、支払いが口座からの振込で行ったことが分かるもの</p> <p>※申請者の所有する金融機関の口座から、導入支援事業者の所有する口座に振込みにて代金の支払いが行われていること、現金による支払いは認められない。</p>
クレジットカードの場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 請求金額、請求明細のわかる資料</li> <li>・ クレジットカード会社発行の取引明細</li> </ul> <p>※内容確認を行う項目として、支払日、支払い元名、支払金額が明確にわかるものを添付。</p> <p>※分割払いやリボルビング払い等ではなく一括払いであること。</p> <p>法人からの申請の場合：法人名義の口座から決済されるカードにて支払いを行うこと。</p> <p>個人事業主からの申請の場合：個人事業主（代表者本人）の名義のクレジットカードにて支払いを行うこと。</p>
※年間契約により月々の支払が生じる場合	<p>年間契約が条件となる登録商材の場合、支給申請時は年間契約がわかる契約書と合わせて初回入金時の支払い証憑を提出すること</p>

## 5-2 実績報告時に必要な資料

実績報告時に必要となる添付資料は以下の通り。

支払い証憑	領収書等 お支払いしたことが分かる書類
契約書	購入した金額、品物が詳細に分かるもの
補助金の振込先	通帳の両面、ネットバンクのキャプチャ画面等

◇補助金交付の際に使用する口座情報がわかる資料例

- ・金融機関の口座の通帳表紙・表紙裏面またはネットバンクの口座名義人や口座番号、金融機関コードが確認できるページ
- ※提出する書類データはすべて、全体が確認できるよう提出すること。不鮮明等で内容が読み取れない場合、推進支援金の交付ができない場合がある。
- ※推進支援金の交付を受ける口座は、日本国内のものに限る。

◇機器の導入状況の写真例

任意導入した機器を実際に使用している写真

※後日許可を頂き、専用ホームページにて掲載させていただく場合がございます。

◇DX推進プロジェクトに対するアンケートについて 今後のDX推進プロジェクトの参考のために実績報告後にお渡しするアンケートにご協力をお願いいたします。

推進支援金受給後、DX推進プロジェクトの品質向上のために 運営事務局からお伺いする場合がございます。

## 6.各種お問合せ

お問い合わせ先 Email [info-pj@hojyokin-portal.jp](mailto:info-pj@hojyokin-portal.jp)

対応時間 10:00-17:00 /月曜~金曜（土・日・祝日除く）